

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成27年8月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成27年8月までに発表された速報値^{注1}）を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は+1.4ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.20となっており、-0.02ポイント(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、27年7月は前年同月比8.6%減少の2614億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

27年 7月 景気現状判断(DI)51.0、前年同月比0.1ポイント減、前月より1.0ポイントの増。

27年 6月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比1.6ポイント増加。

27年 6月 有効求人倍率(季節調整済)1.20倍、前年同月比+0.06ポイント、前月比-0.03ポイントとなっている。

2. 建設業の動向

27年 7月 公共工事請負金額 前年同月比8.6%減少している。

27年 6月 建設工事受注金額 前年同月比13.4%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比8.0%減少している。

新設住宅着工戸数 前年同月比2.2%増加している。

建設労働需給不足率1.1%。

27年 7月 全企業倒産

件数 23件 前年同月比25.8%減

負債額66億円、前年同月比48.1%減

なお、建設業の倒産件数2件(前年同月比77.8%減)及び負債額1億円(前年同月比89.6%減)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

施工

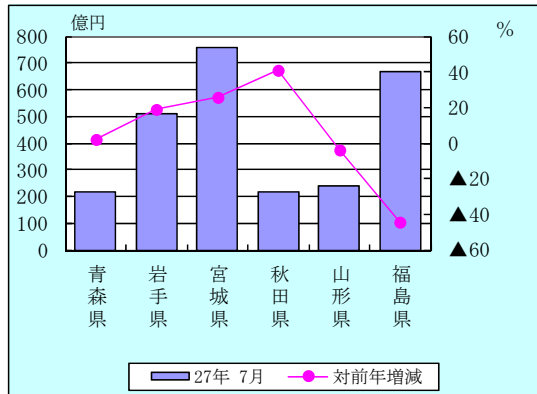
1. 公共工事請負金額 (27年7月実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の7月期は、前年度比で8.6%減の2,614億円となった。

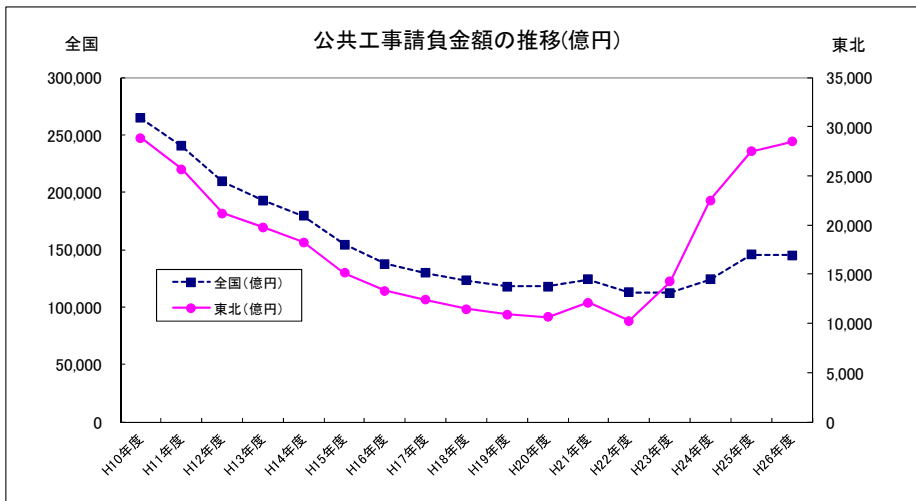
公共工事請負金額

単位：億円 %

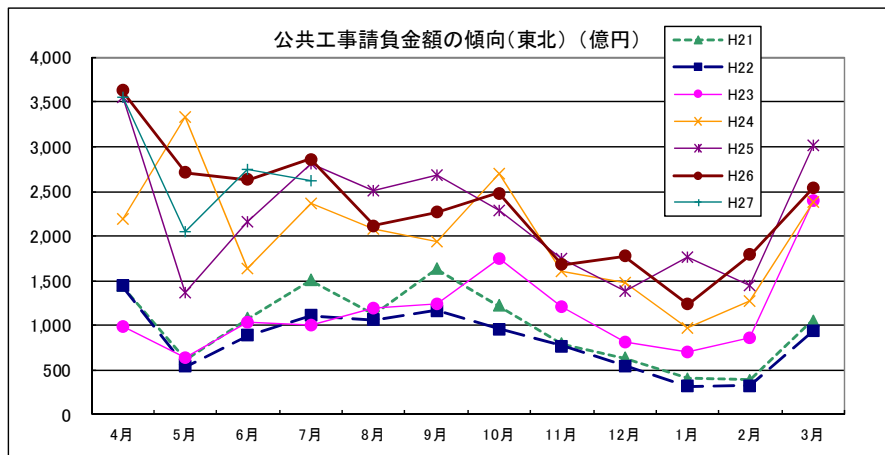
	27年 7月	対前年増減
東北計	2614	▲ 8.6
青森県	216	2.1
岩手県	508	19.2
宮城県	760	26.0
秋田県	217	40.8
山形県	242	▲ 4.1
福島県	670	▲ 44.7



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額 (27年6月実績 国土交通省)

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

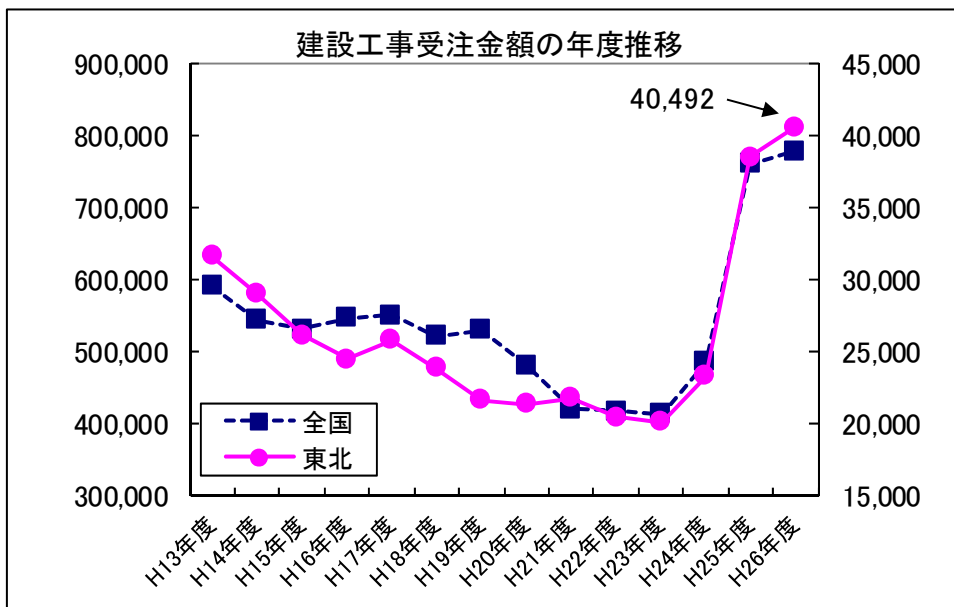
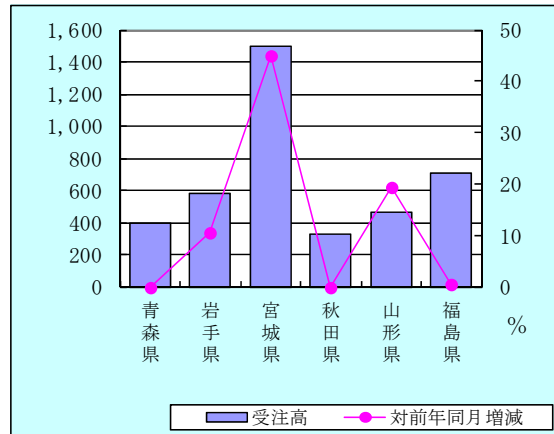
●6月期は、前年同月比で13.4%増の3,974億円

建設工事受注額

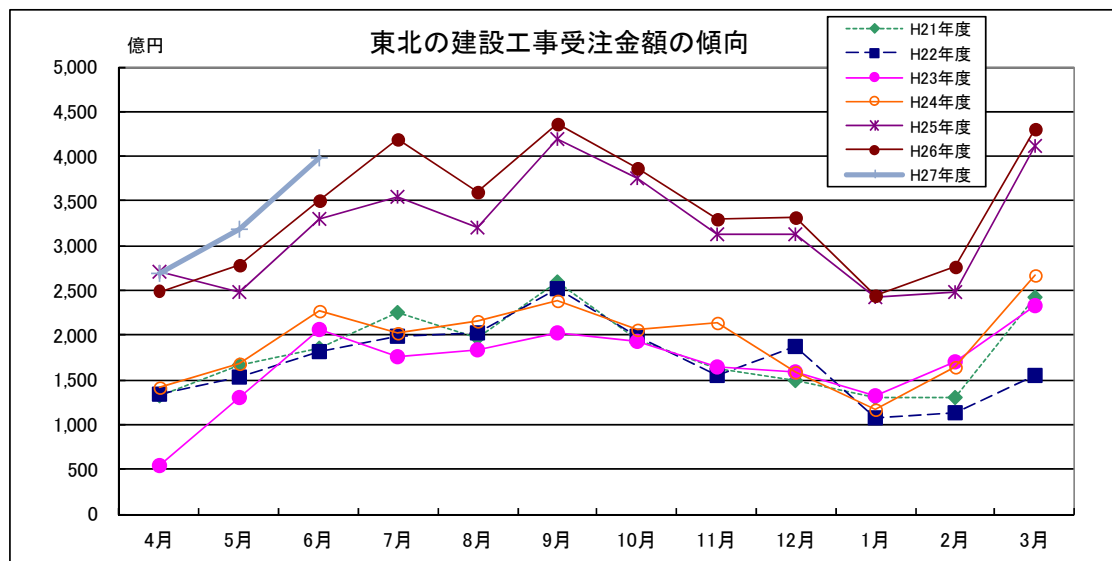
単位：億円 %

27年6月	受注高	対前年同月増減
全国	73,367	10.5
東北	3,974	13.4
青森県	395	▲15.8
岩手県	580	10.5
宮城県	1,499	44.9
秋田県	322	▲14.9
山形県	466	19.5
福島県	712	0.6

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

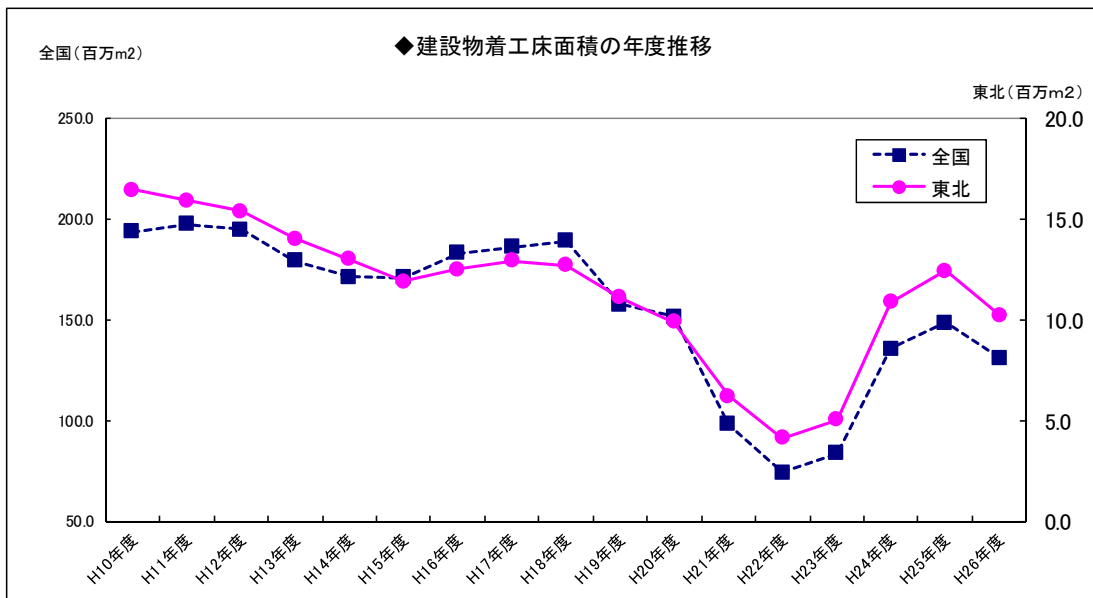
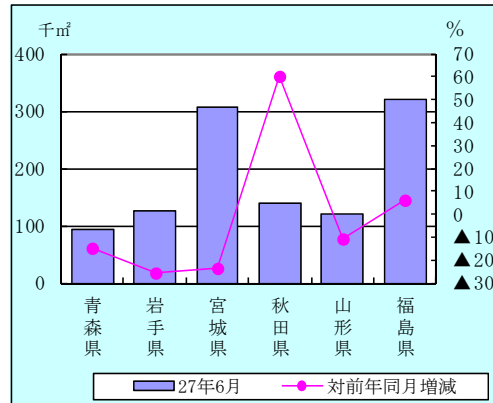
3. 建築物着工床面積 (27年6月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 6月期は、前年同月比で8.0%減の1,109千㎡。

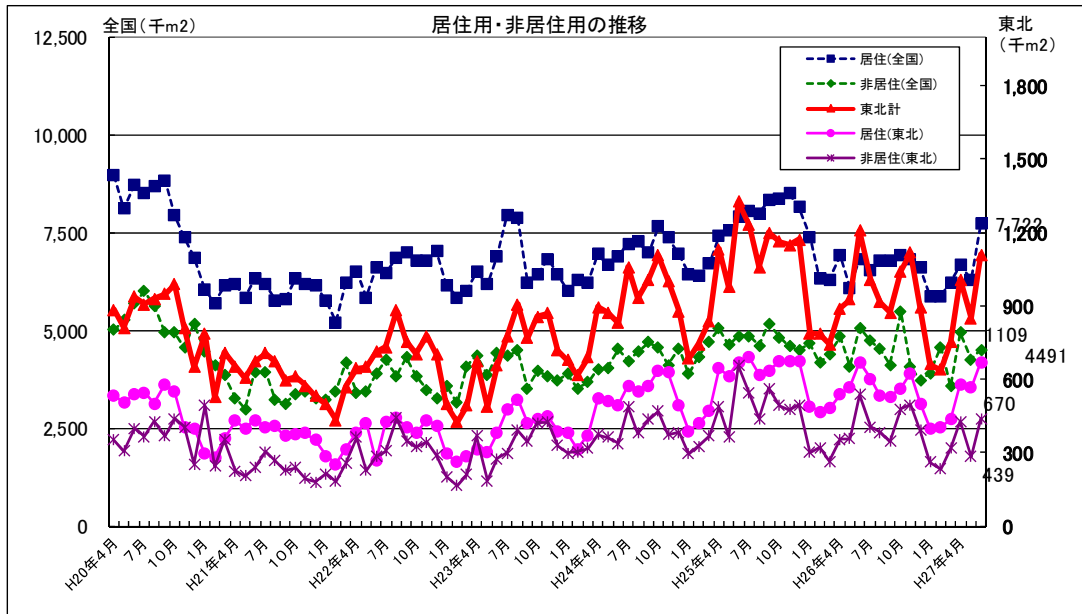
建築物着工床面積

単位:千㎡ %

	27年6月	対前年同月増減
全国	12,214	2.8
東北	1,109	▲ 8.0
青森県	92	▲ 15.1
岩手県	127	▲ 25.4
宮城県	308	▲ 23.3
秋田県	140	60.4
山形県	121	▲ 10.6
福島県	320	5.9



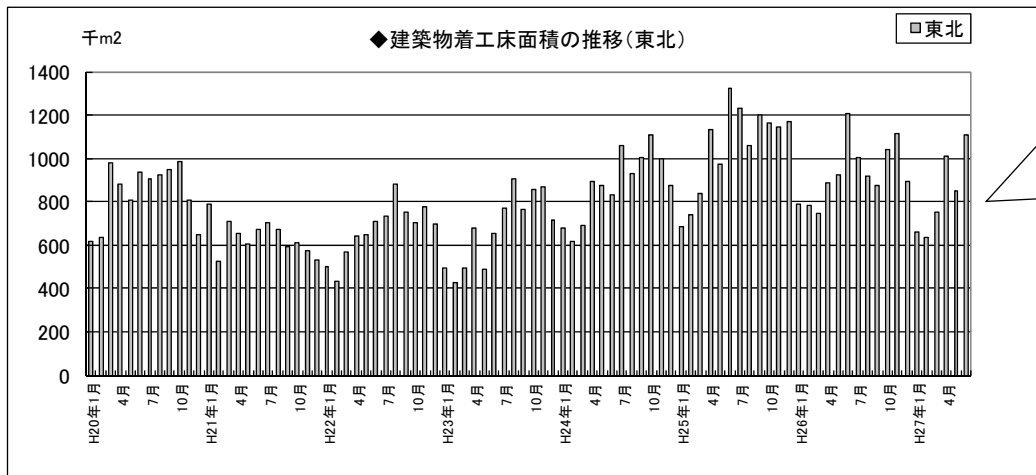
(出所)国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H26年4月～6月		H27年4～6月
居住用(全国)	6,606	➡	6,894
非居住(全国)	4,659	➡	4,559
居住用(東北)	1,006	➡	604
非居住用(東北)	591	➡	383



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数（27年6月実績 国土交通省）

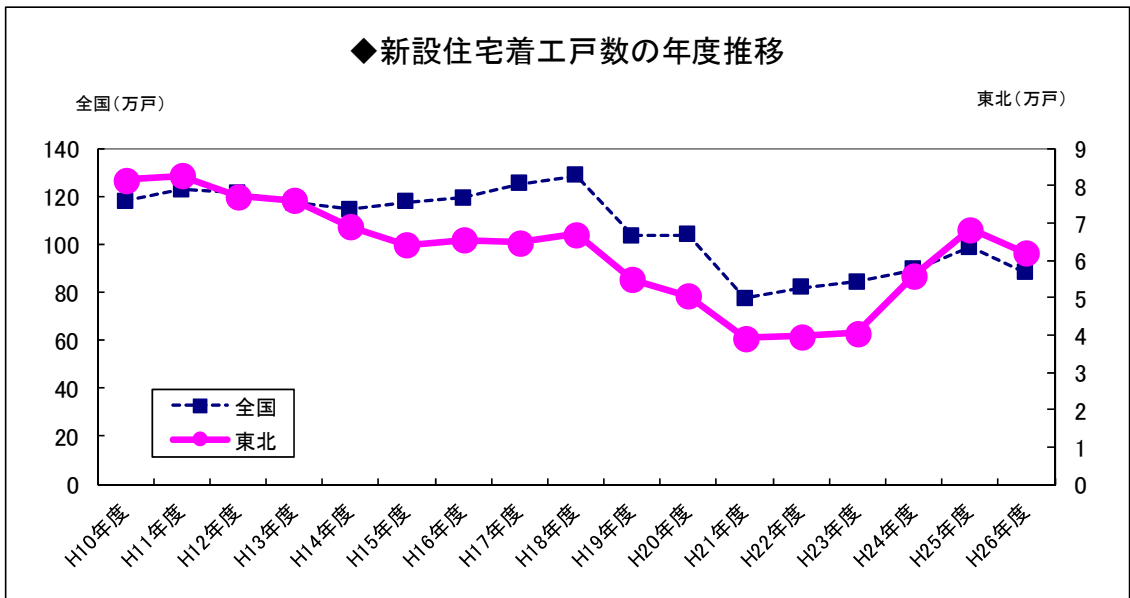
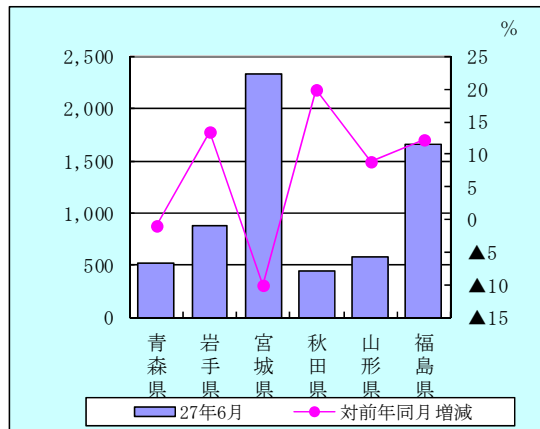
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 6月期は、前年同月比で2.2%増の6,421戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	27年6月	対前年同月増減
全国	88,118	16.3
東北	6,421	2.2
青森県	523	▲ 0.9
岩手県	887	13.4
宮城県	2,331	▲ 10.1
秋田県	446	19.9
山形県	576	8.9
福島県	1,658	12.3

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

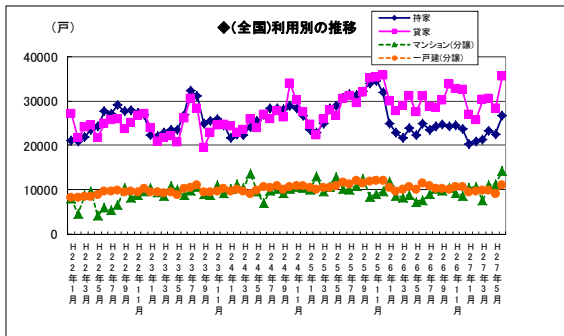


(出所) 国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

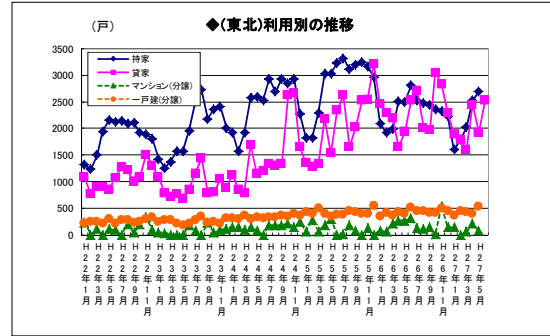
年度推移

(万戸)

年度	H25		H26
全国	98.7	↘	88.0
東北	6.8	↘	6.2



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H26年6月		H27年6月
持家	24,864	↗	26,643
貸家	31,058	↗	35,600
マンション(分譲)	7,754	↗	14,173
一戸建(分譲)	11,491	↘	11,160

東北(戸)	H26年6月		H27年6月
持家	2809	↗	3046
貸家	2526	↘	2521
マンション(分譲)	304	↗	402
一戸建(分譲)	506	↗	523

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

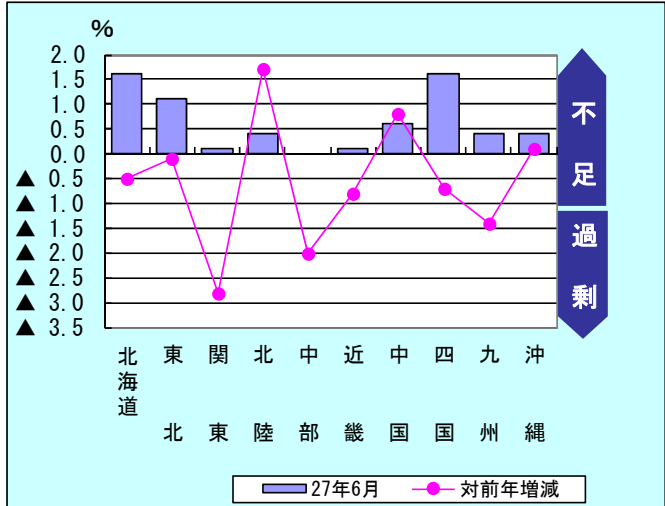
1. 建設労働需給の不足率 (27年6月調査 国土交通省)

●東北の不足率(年平均、原数値)
 ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
 ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))
 ・H27年6月期1.1%の不足となった。(全国は0.5%の不足)
 ・職種別では、鉄筋工(建築)、型枠工(建築)、とび工、電工、型枠工(土木)、配管工が不足。

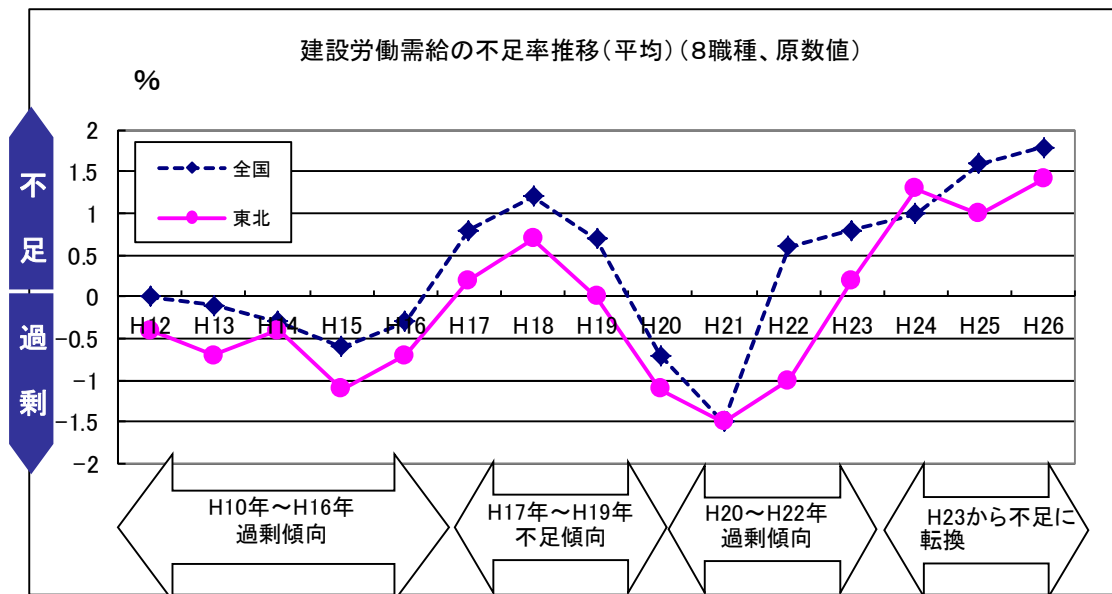
建設労働需給の不足率

	27年6月	対前年増減
全国	0.5	▲ 0.8
北海道	1.6	▲ 0.5
東北	1.1	▲ 0.1
関東	0.1	▲ 2.8
北陸	0.4	▲ 1.7
中部	0.0	▲ 2.0
近畿	0.1	▲ 0.8
中国	0.6	▲ 0.8
四国	1.6	▲ 0.7
九州	0.4	▲ 1.4
沖縄	0.4	▲ 0.1



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

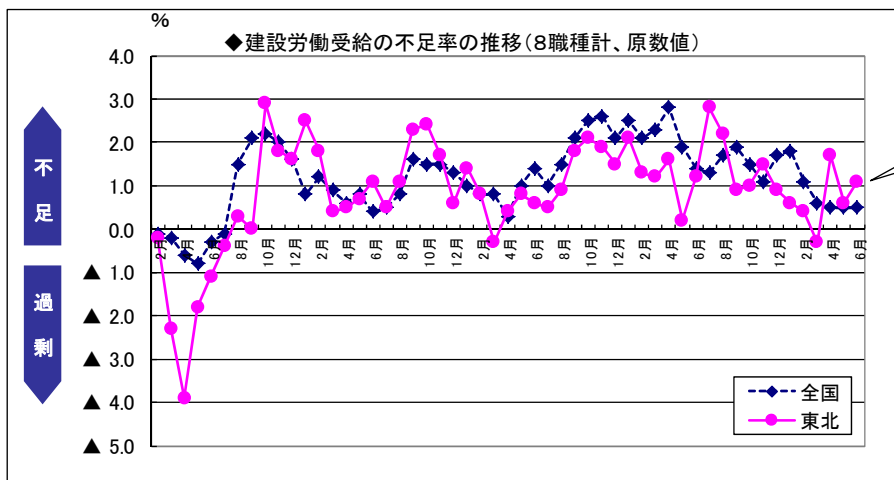
8職種の内訳 (H27. 6月)

(%)

	全国	東北
8職種	0.5	1.1
型枠工(土木)	1.1	0.7
型枠工(建築)	0.8	0.7
左官工	▲ 1.3	0.0
とび工	0.8	1.9
鉄筋工(土木)	1.0	0.0
鉄筋工(建築)	1.3	4.0
電工	0.0	1.3
配管工	0.3	0.2

<備考>

- 1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

1. 企業倒産（27年7月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

●東北の倒産件数

- ・H27年7月23件(前年同月31件、25.8%減)
- ・H26年度、全倒産件数は351件。

●東北の負債額

- ・全体で66億円(前年同月127億円、48.1%減)

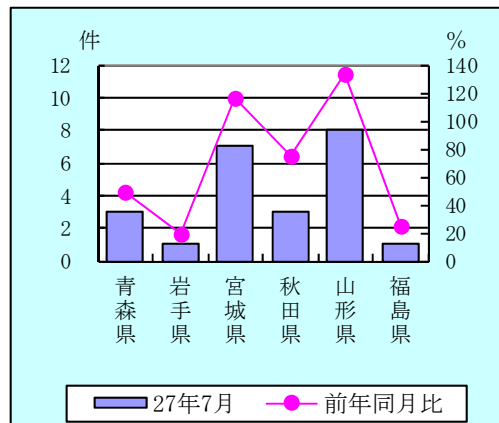
●東北の建設業

- ・倒産件数はH27年7月期では2件、前年同月比77.8%減。
- ・負債額はH27年7月期では1億円、前年同月比89.6%減。

企業倒産状況

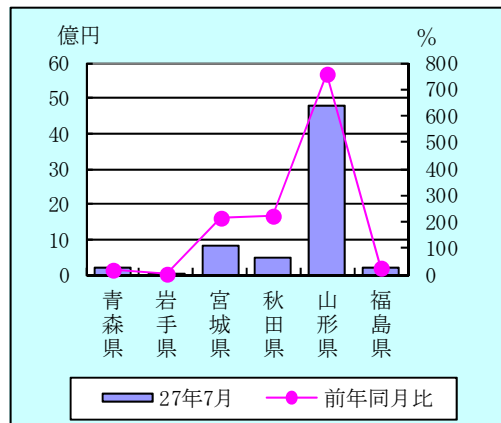
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	27年7月	前年同月比
東北計	23	74.2
青森県	3	50.0
岩手県	1	20.0
宮城県	7	116.7
秋田県	3	75.0
山形県	8	133.3
福島県	1	25.0
東北計のうち 建設業	2	22.2

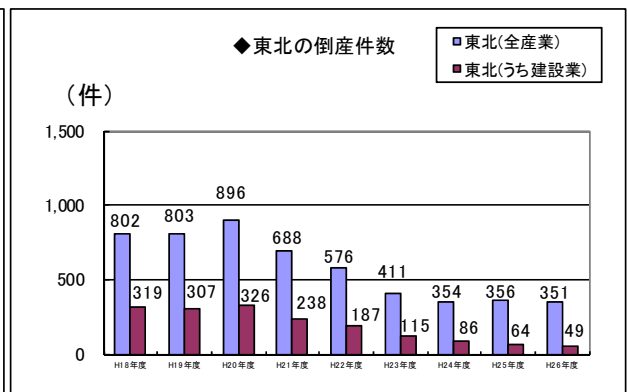
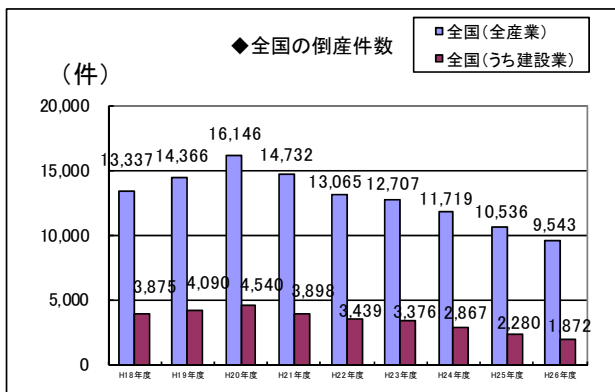


2) 負債額 単位：億円 %

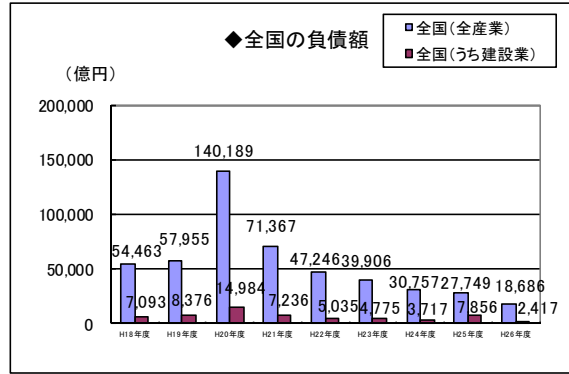
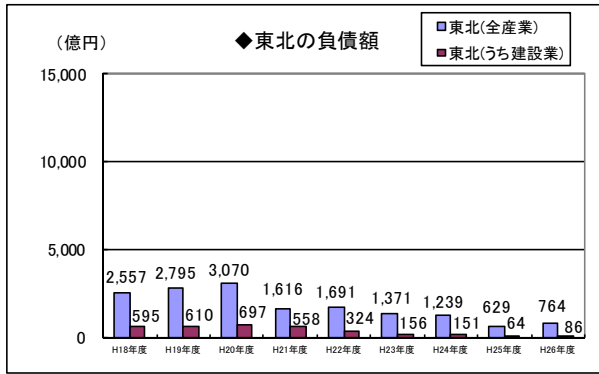
	27年7月	前年同月比
東北計	66	51.9
青森県	2	17.4
岩手県	0.1	0.1
宮城県	8	217.4
秋田県	5	220.8
山形県	48	758.0
福島県	2	26.9
東北計のうち 建設業	1	10.4



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

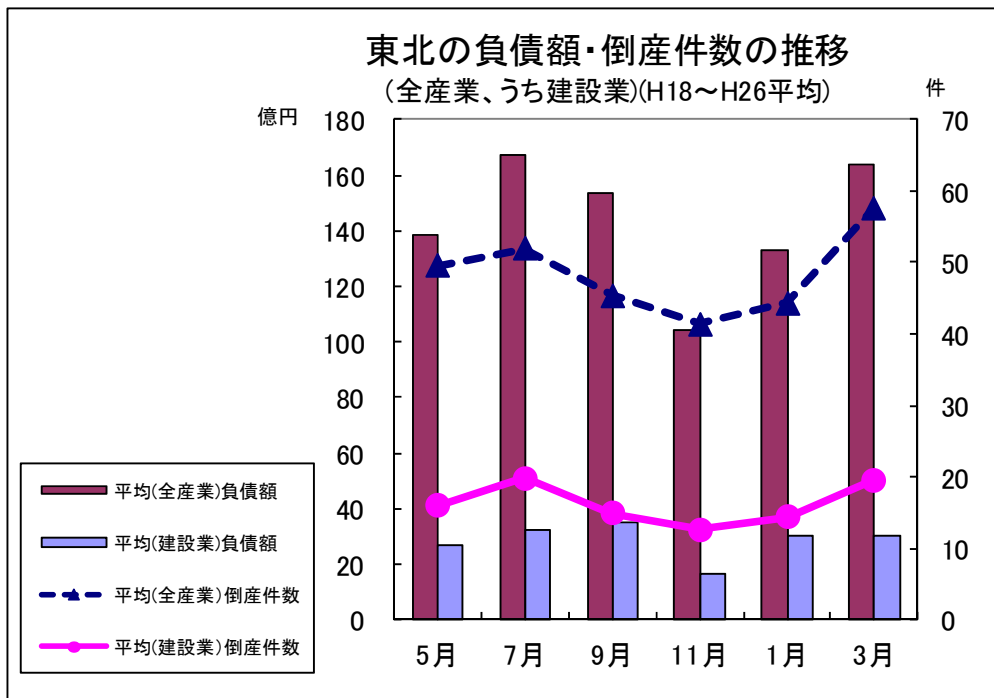


負債額(東北)

	H26 (7月)		H27 (7月)
全産業	127億円	➡	66億円 48.1%減
うち建設業	10億円	➡	1億円 89.6%減

倒産件数(東北)

	H26 (7月)		H27 (7月)
全産業	31件	➡	23件 25.8%減
うち建設業	9件	➡	2件 77.8%減



(出所)㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測





〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H27年6月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、▲2と前回調査（1）に比べ2ポイント悪化している。
- 非製造業は、14と前回調査（11）に比3ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H27.3月		H27.6月	
製造業		1		▲2	2ポイント悪化
	食料品	▲12		▲2	
	繊維	6		▲13	
	木材・木製品	▲29		▲15	
	紙・パ	▲25		▲25	
	化学	▲14		▲7	
	窯業・土石	38		23	
	鉄鋼	14		▲7	
	非鉄金属	▲43		▲29	
	金属製品	0		0	
	はん用・生産用・業務用機械	12		5	
	電気機械	8		8	
	輸送用機械	16		▲11	
	その他	▲11		▲5	
非製造業		11		14	3ポイント改善
	建設	32		26	
	不動産・物品賃貸	26		29	
	卸・小売	1		9	
	運輸・郵便	0		9	
	情報通信	▲4		▲12	
	電気・ガス	9		14	
	対事業所サービス	19		7	
	对个人サービス	0		11	
	宿泊・飲食サービス	▲24		▲8	
	鉱業・採石業・砂利採取業	37		37	

- 先行き（H27年9月予測）は、製造業（▲2→3）、非製造業（14→10）と見込まれている。
- ・非製造業のうち、建設は、26→19と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

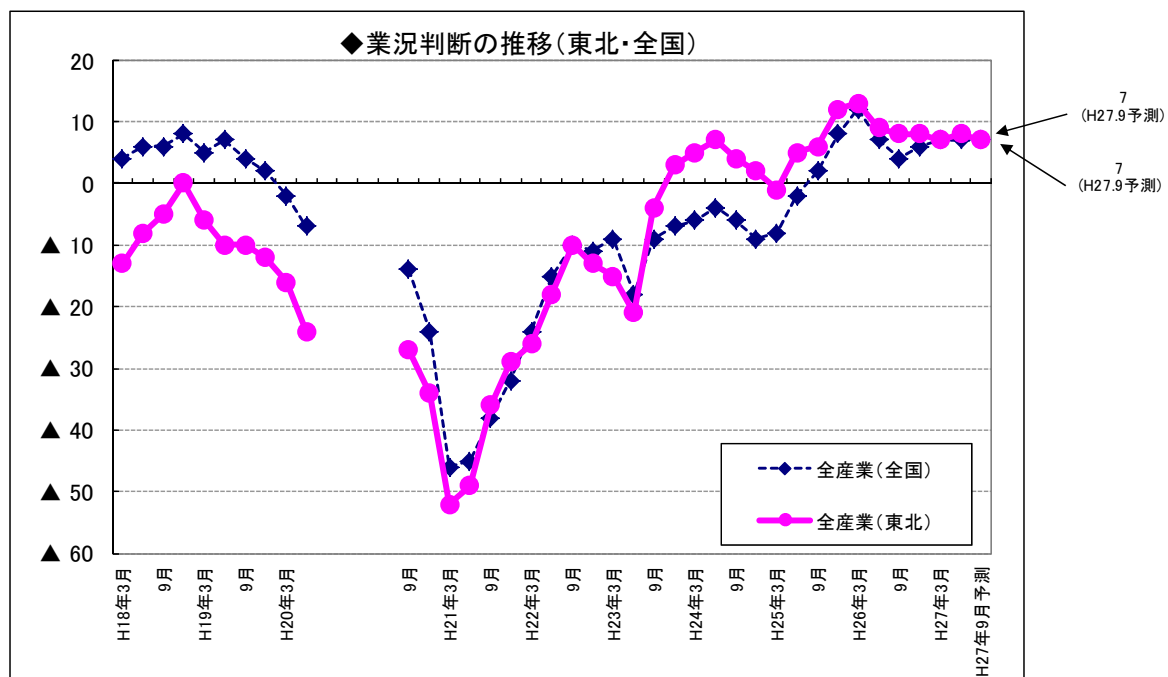
(1) H27年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比1.2%計画、また、経常利益は6.6%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比2.0%）計画、経常利益は▲0.2%となっている。

3)設備投資額

(1) H27 年度計画

- 製造業は、前年度比▲4.4%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲12.8%の計画となっている。

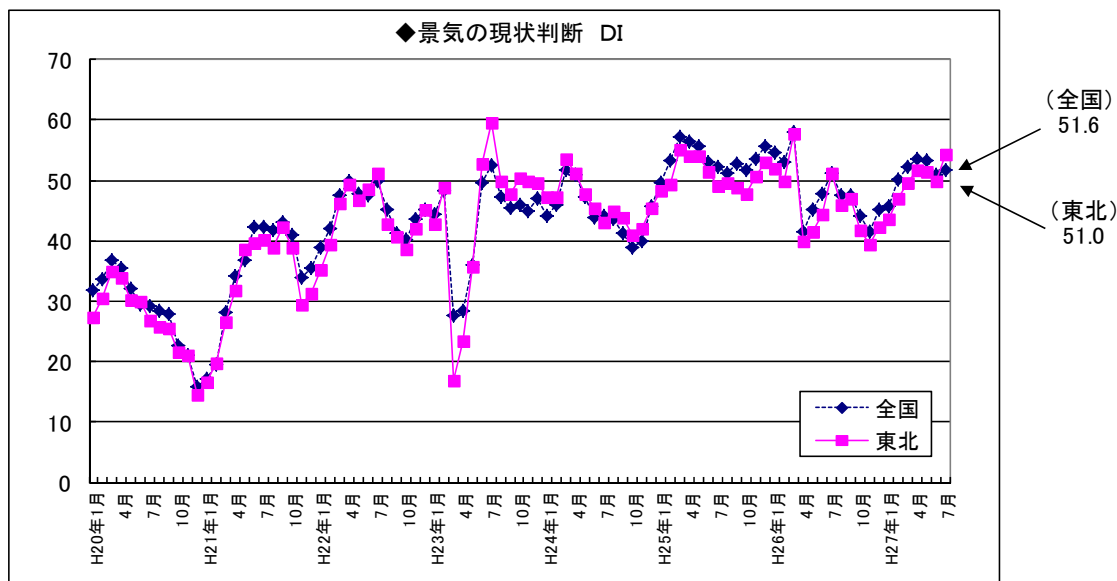


主な経済指標

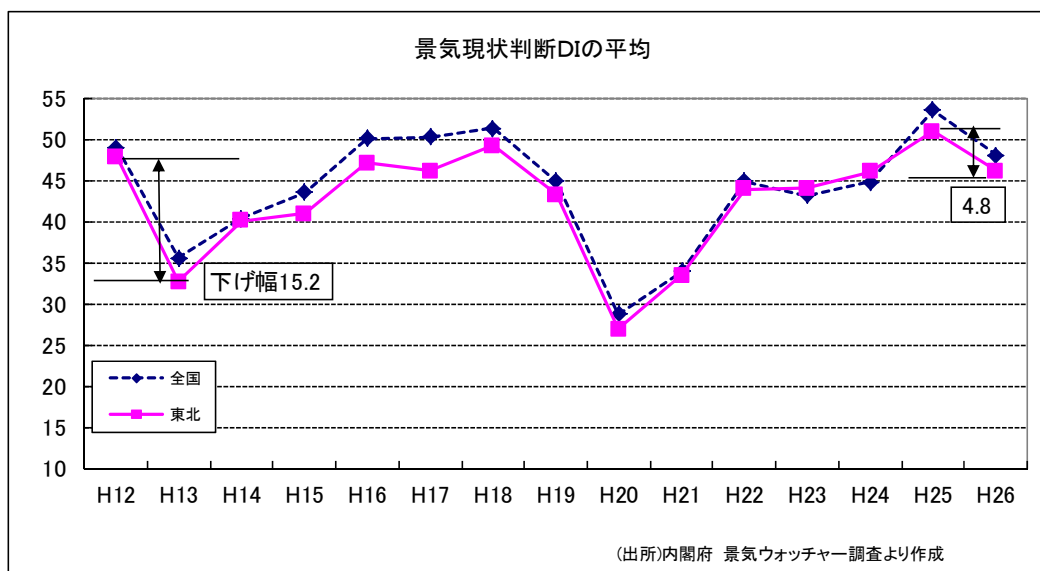
1. 景気現状判断 DI (27年7月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18。4月以来、減少傾向にあったが、H21.1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H27年7月51.0は対前年同月51.1より0.1ポイント減少、前月50.0より1.0ポイント増加している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



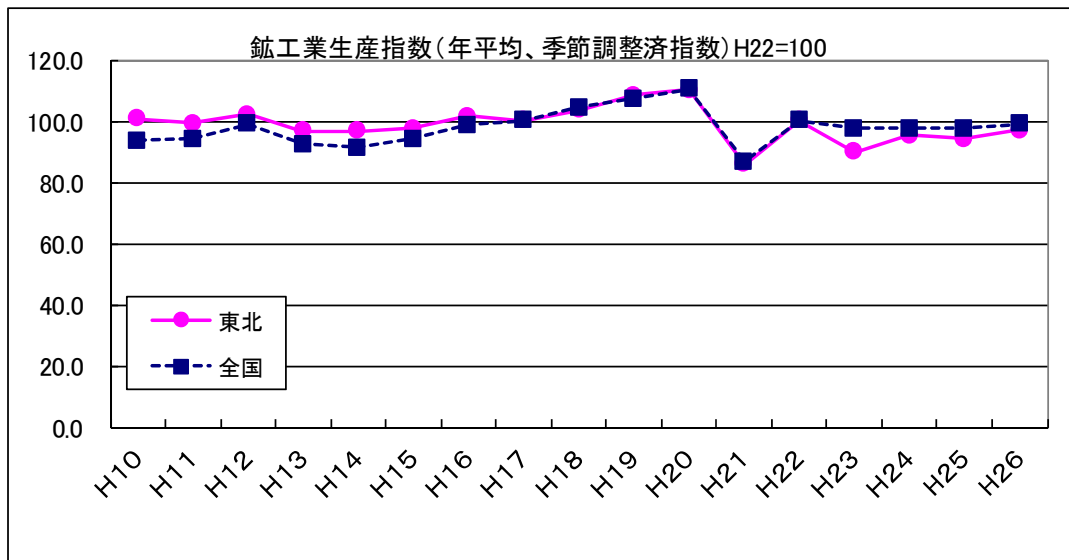
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

2. 鉱工業生産指数（27年6月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

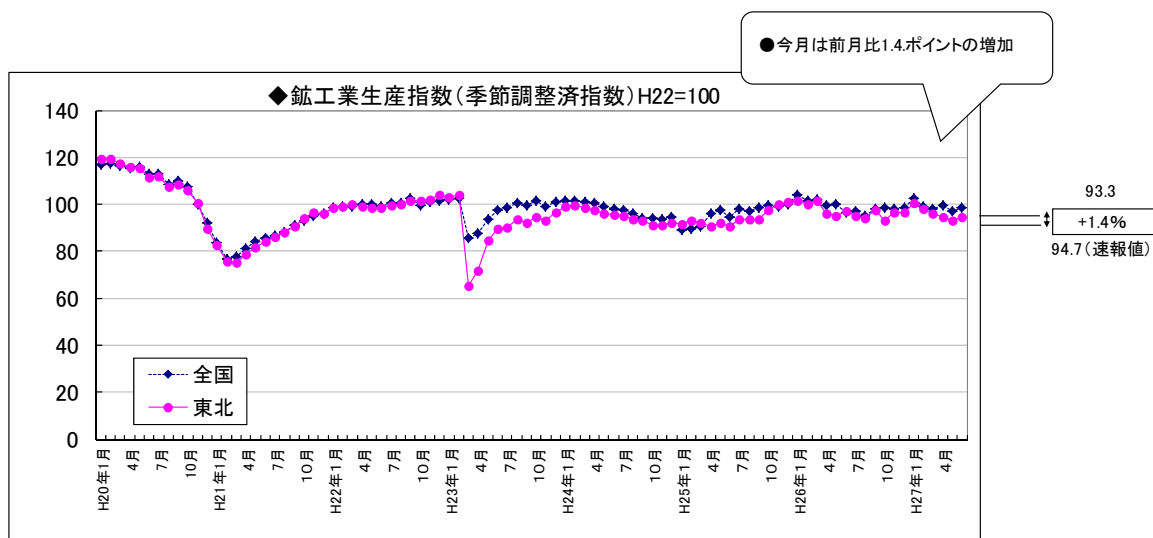
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H27. 6月は、東北94.7、前月93.3より前月比1.4ポイント増加。



（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

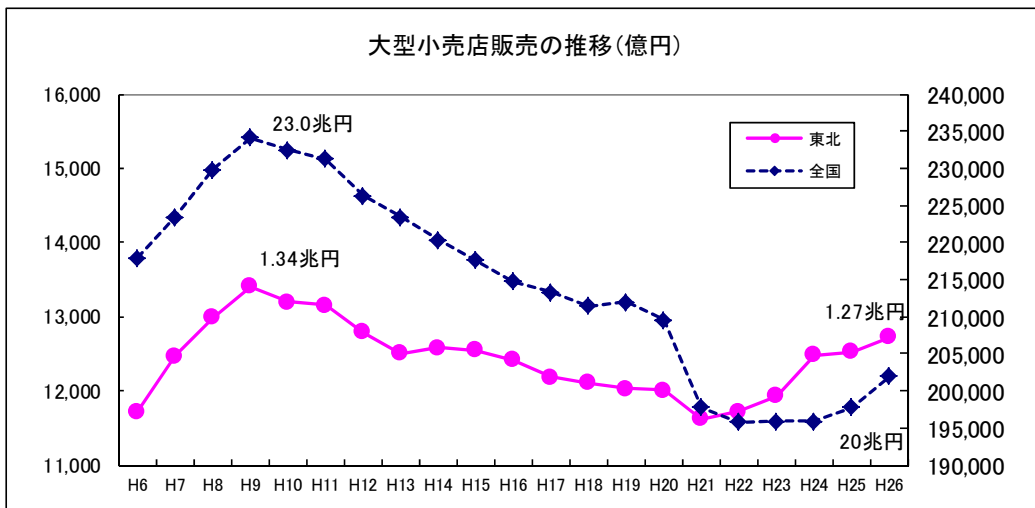
※値は季節調整済み



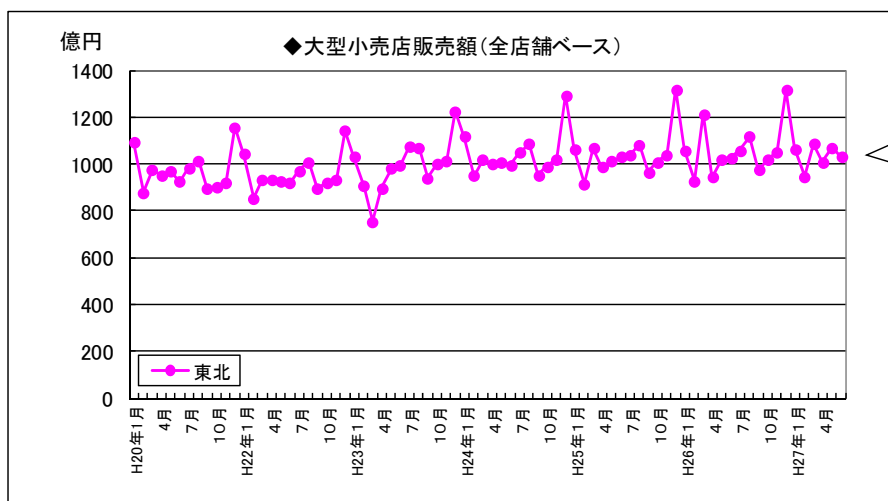
（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 大型小売店販売額 (27年6月東北経済産業局 大型小売店販売額動向)

- ・ 大型小売店販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 大型小売店販売額は、1029億円、前年同月比で見ると0.1%増加となった。
- ・ 業態別では、百貨店が0.8%の減少、スーパーが0.3%の増加となった。



(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

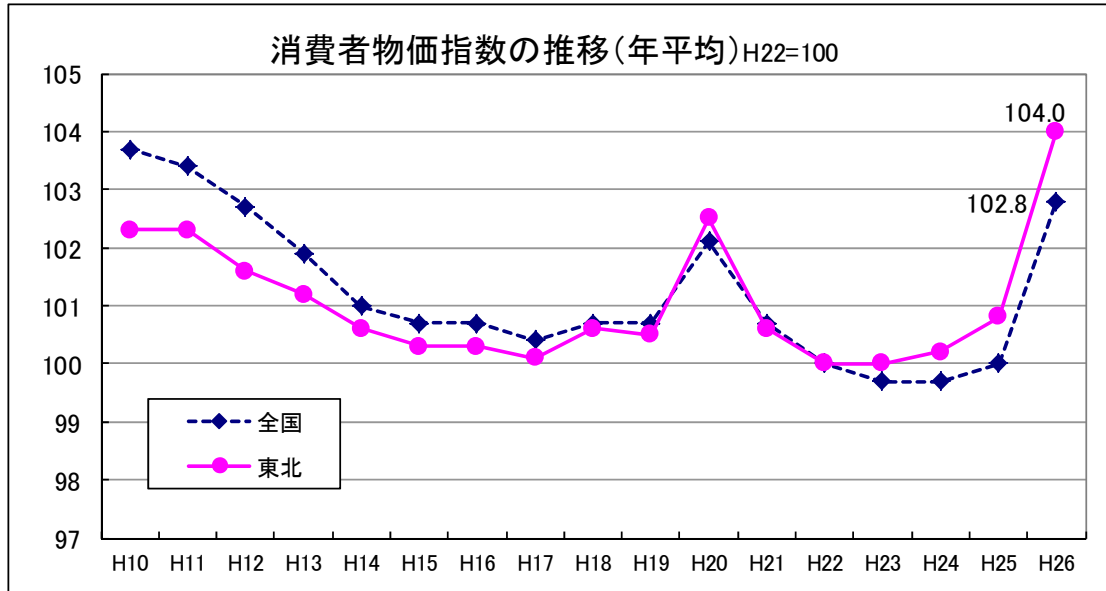


6月1028億円
7月1059億円
8月1118億円
9月973億円
10月1019億円
11月1053億円
12月1314億円
1月1064億円
2月947億円
3月1086億円
4月1007億円
5月1071億円
6月1029億円

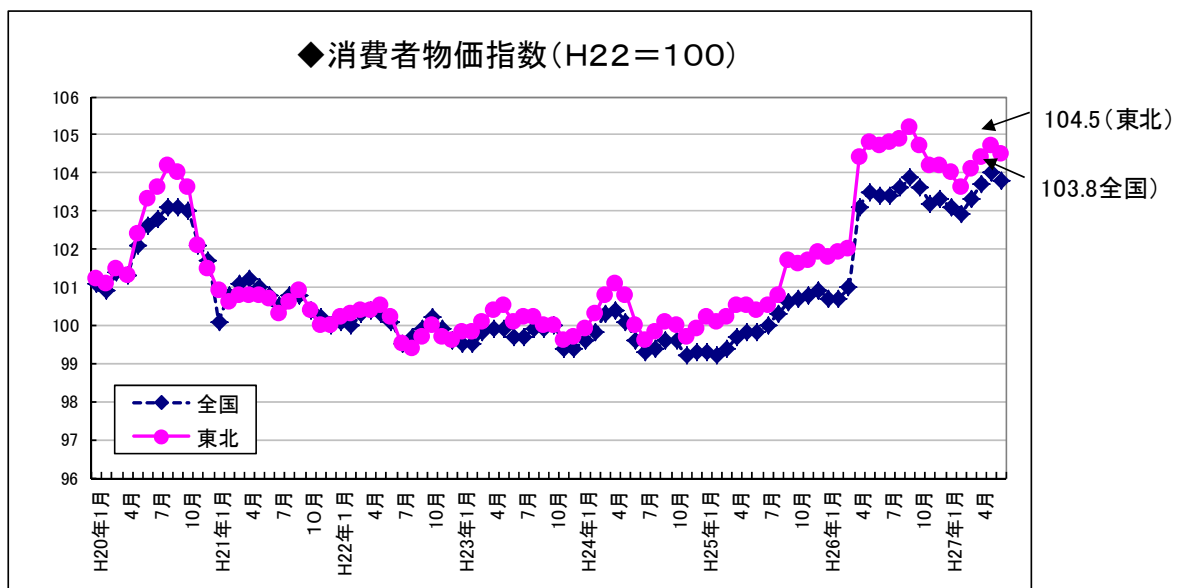
(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

4. 消費者物価指数 (27年6月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H26年は104.0となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



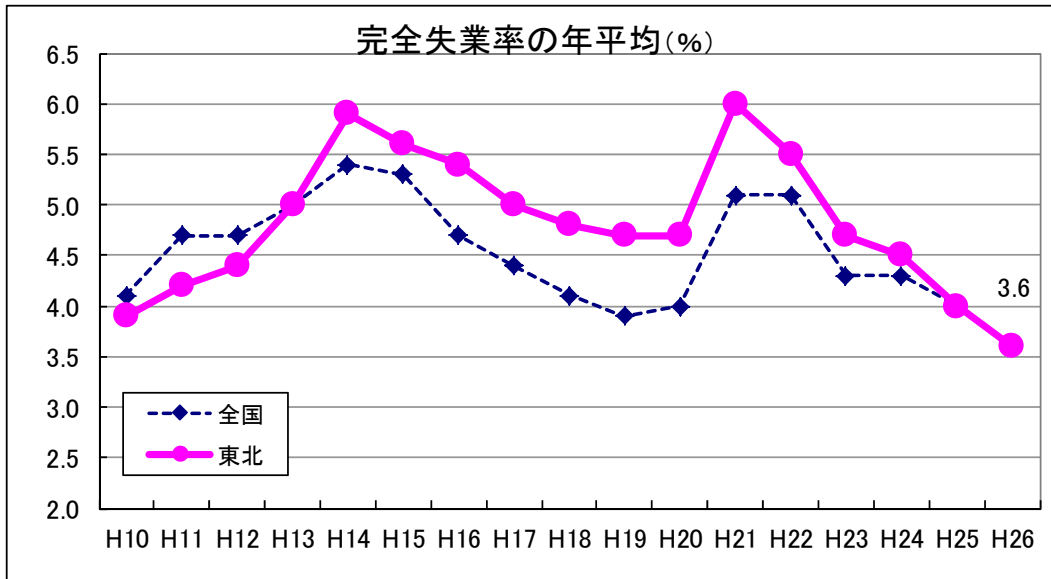
(出所)総務省 消費者物価指数より作成



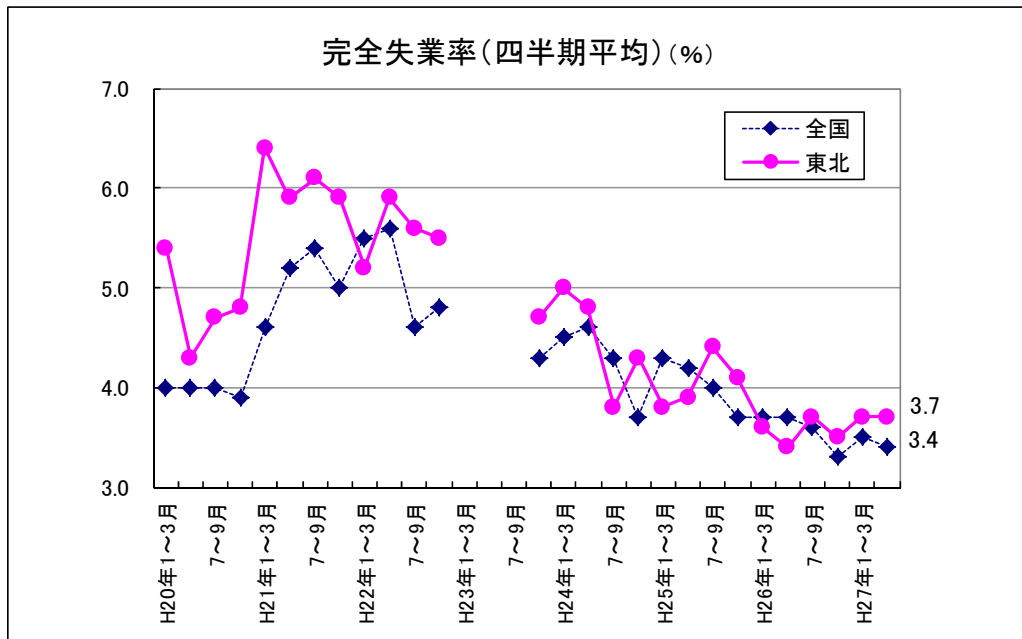
(出所)総務省 消費者物価指数より作成

6. 完全失業率 (27年4~6月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率(年平均、減数值)は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H25は4.0まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H27年4月~6月期では、3.7%と横ばいに推移。



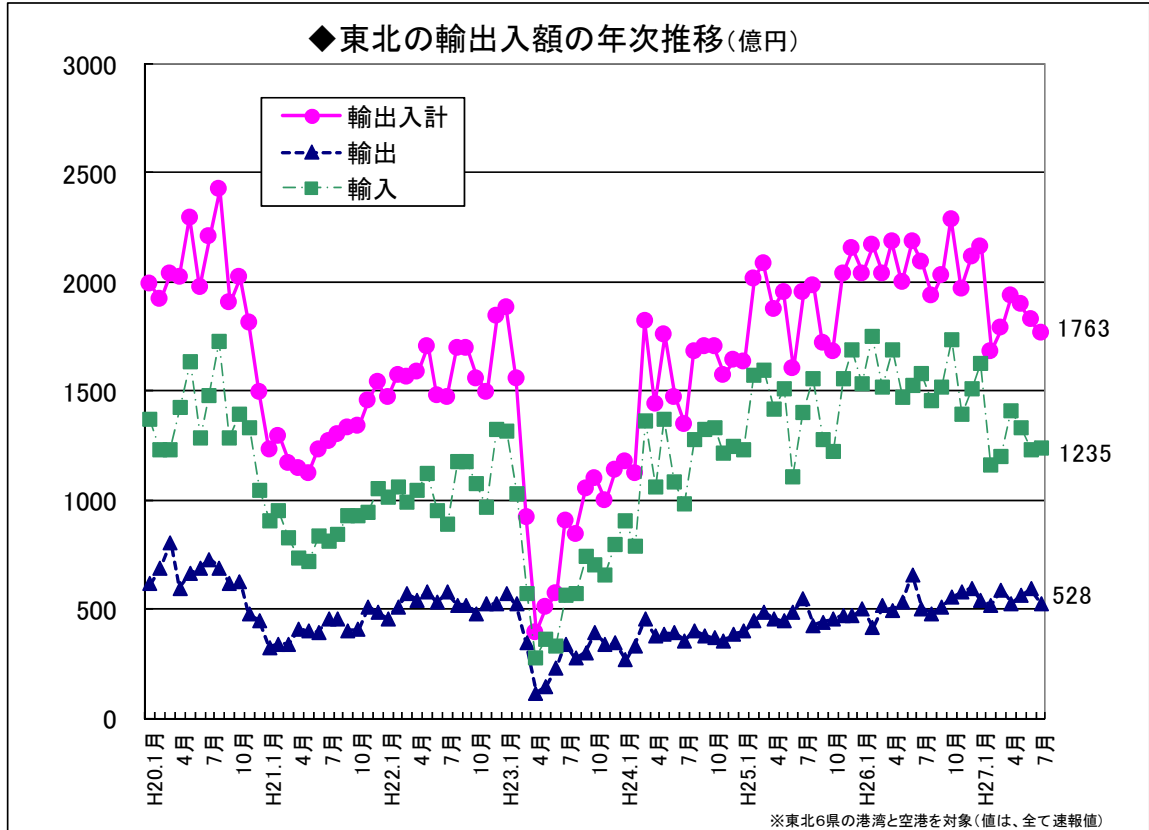
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額 (27年7月横浜、東京、函館税関 貿易統計)

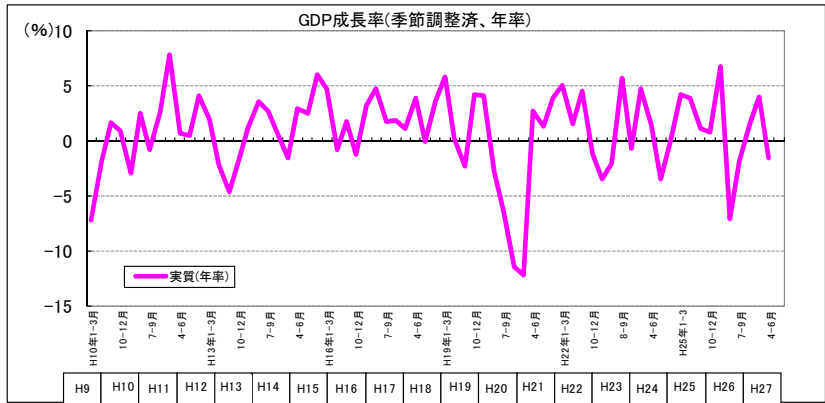
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H27年7月は1,763億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計84.4% (1,763億円)、輸出額104.4% (528億円)、輸入額78.0% (1,235億円)。



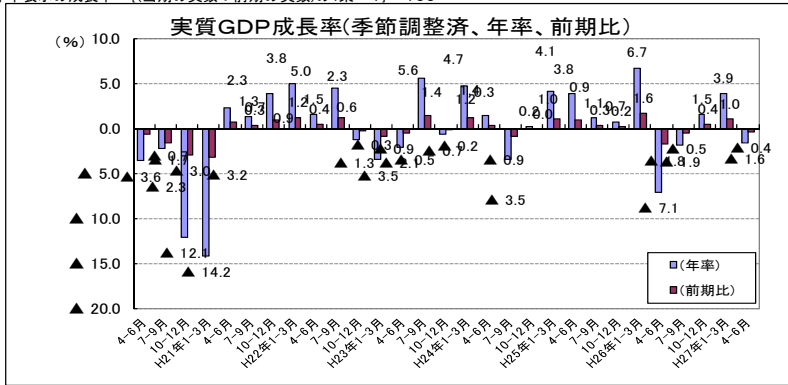
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H27年4月～6月期 (1次速報値)－1.6(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 * 年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率＝((当期の実数÷前期の実数)の4乗－1)×100



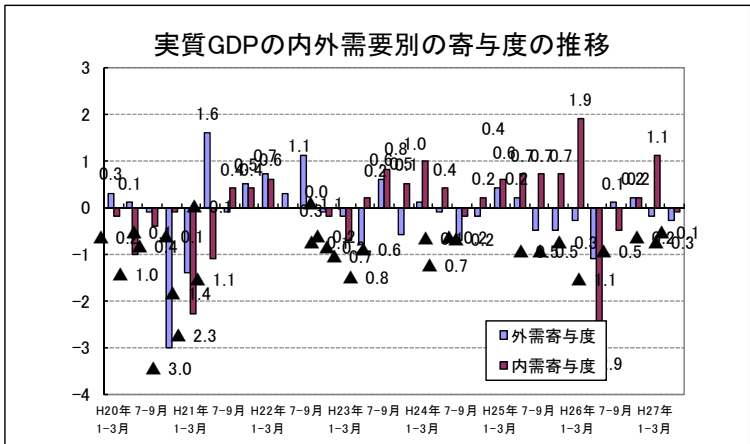
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要-0.1%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)－0.3%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)

一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。